

地方自治体のEV普及戦略

ー 充電インフラガイドライン

2024年8月 要旨プレビュー版

要旨

このガイドラインは、電気自動車（EV）普及において、地方自治体が充電インフラ整備の戦略立案の基本的な考え方や方向性を整理したものです*。

■ 電気自動車（EV）転換の重要性と現状

ここ数年、世界全体では「100年に一度」と言われるモビリティの大転換が起きています。これは、再生可能エネルギーへの大転換と両輪で、気候危機やエネルギー危機に対しても必須です。同時に、国内外の産業経済の要石である自動車産業に大変革をもたらし、市民の暮らしや雇用にも大きな影響をもたらします。

ハイブリッド車を除く日本のEV化は、中国や欧州など先行地域に比べて遅れています。これから本格的な普及のためには、国や産業界だけでなく、地方自治体による取り組みが期待されます。

ネットゼロ達成に向けた世界のEV導入目標の例

👉 2030年の自動車販売に占めるEVの割合

60% 国際エネルギー機関（IEA）

70% ブルームバーグNEF（BNEF）

75～90% Carbon Action Tracker（CAT）

■ EV普及全般における地方自治体の役割

地域社会にとって、EV化はさまざまな影響があり、地方自治体の役割は重要です。ガソリンスタンドの減少が進む地域では、自宅で充電できるEV化は有力な代替案となります。反面、ガソリンスタンドなど自動車関連事業はEV化で従来の業態から大きな転換が避けられず、事業者や雇用者の再教育も必要となります。

日本でも今後予想される急激なEV普及のために、地方自治体は以下のような役割が考えられます。

💡 普及啓発

基礎知識が不足している市民や事業者に、意識啓発のための学習機会の提供、信頼できる情報源や専門家、EV関連事業者へのアクセスの提供が期待されます。

📄 政策形成・誘導

環境・都市・交通・産業など部局横断でEV化ビジョンや計画を策定周知します。補助金、税制などの優遇策の紹介、EV優先ゾーン・レーン・駐車場の設置、集合住宅や駐車場への充電器設置義務化と支援など、さまざまな政策誘導の可能性がります。

👊 率先行動

自動車の購買者・ユーザーでもある地方自治体は、率先行動として、公用車EV化、公用EV車のカーシェア、充電インフラへの公有地活用、公共交通（バス、タクシーなど）へのEV導入の働きかけなどが可能です。

🌱 今後の発展系

災害対応にEV活用の協定や機器整備、EVを電力系統に連系した再エネ活用、都市計画や交通計画にEV化を統合などが考えられます。

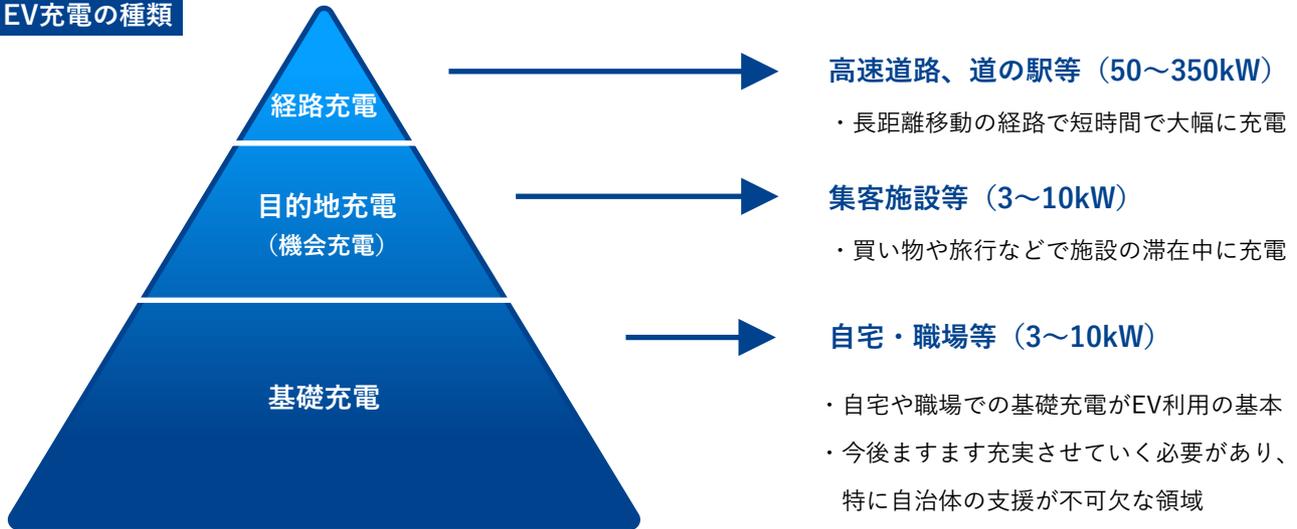
充電インフラ整備における地方自治体の役割

EV化の促進には、充電インフラの整備が先行して必要です。そのため、国や充電インフラ事業者とも連携した、地方自治体の役割が重要です。

大前提として、住民にはそもそも「**移動の権利**」があり、EV化の進展に伴って「**充電の権利**」を尊重する基本的な考え方に立つ必要があります。

充電インフラは、大きく下図の3つに大別され、それぞれ地方自治体の役割があります。

EV充電の種類



基礎充電

👉 「**基礎充電**」は、EV化促進の基本となる最も重要なものです。地方自治体は、戸建や集合住宅、駐車場などへの整備誘導が必要です。東京都で先行している新築集合住宅への設置義務化や既設に対する誘導策が参考になります。

経路充電

👉 「**経路充電**」の整備での地方自治体の役割は、場所の計画や調整、設置における安全性やバリアフリーデザインなどの要件設定などが考えられます。「**目的地充電 (または機会充電)**」でも同様ですが、自らの公有地の活用や地域内事業者との連携で、より主導的な役割が期待されます。

日本のEV化は**販売比率の2%以下** (2024年上半期)、**ストックで0.3%**と、まだ普及の初期段階にあります。海外の例でもこれからのEV化は急激に普及拡大が進む可能性があります。そのため、次の段階を見据えた充電インフラ整備が必要です。

EVと充電設備の普及見通し

	第1段階 導入	第2段階 導入	第3段階 導入	第4段階 導入
EV比率	<5%	~10%~	25~75%	100%
基礎充電の数	1台/万人	5~10台/万人	30台/万人<	50台/万人<
急速充電	5台/100km	20~80台/100km	80台/100km<	150台/100km<
ユーザー体験	メンバーシップ	ローミング等	スムーズ	シームレス
サービス提供者	限定的	多くのプレイヤー登場	新ビジネスモデル等	市場統合

本編は2024年秋の公表を予定しています。

ISEPではEV関連情報を下記のWebサイトにて発信してまいります。



ISEP EV 情報プラットフォーム

<https://ev.isep.or.jp>

© ISEP 2024

発行：環境エネルギー政策研究所

著者：飯田哲也、佐久間康雄、古屋将太、高久ゆう

協力：寄本好則、櫻井啓一郎